

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野澤史郎

問合責任者 役職名 総務・経理統括取締役 氏名 鷲澤和彦 TEL (0466) 87 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,048	16.5	921	42.9	813	51.0
15年9月中間期	7,766	26.4	645	167.2	538	308.6
16年3月期	16,189		1,235		1,022	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	428	58.4	円 銭 32.06
15年9月中間期	270	557.9	25.06
16年3月期	495		44.40

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 13,364,527株 15年9月中間期 10,794,130株 16年3月期 10,794,025株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2.50	—
15年9月中間期	0.00	—
16年3月期	—	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	20,509	5,542	27.0	385.12
15年9月中間期	20,686	3,316	16.0	307.22
16年3月期	20,728	3,610	17.4	333.05

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 14,392,813株 15年9月中間期 10,794,063株 16年3月期 10,793,813株

期末自己株式数 16年9月中間期 7,187株 15年9月中間期 5,937株 16年3月期 6,187株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	18,000	1,500	850	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 06銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

科目	期中		前期中		前事業年度末	
	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)						
流動資産	6,905,728	33.7	6,619,912	32.0	7,087,054	34.2
現金及び預金	72,998		755,234		974,899	
受取手形	210,434		213,944		192,419	
売掛金	5,374,593		4,515,232		4,749,668	
たな卸資産	923,533		641,551		652,628	
繰延税金資産	153,771		96,997		188,424	
その他の資産	170,396		416,951		329,014	
貸倒引当金	-		20,000		-	
固定資産	13,604,151	66.3	14,067,032	68.0	13,641,350	65.8
有形固定資産	12,376,851		12,993,835		12,651,995	
建物	8,822,201		8,910,763		8,872,289	
機械及び装置	1,390,330		2,004,864		1,700,309	
工具器具及び備品	377,852		531,525		511,630	
土地	1,268,982		964,158		1,106,650	
建設仮勘定	152,911		214,776		106,655	
その他	364,573		367,747		354,459	
無形固定資産	9,212		10,658		9,937	
投資その他の資産	1,218,087		1,062,538		979,417	
前払年金費用	51,113		-		-	
その他の資産	1,323,854		1,169,138		1,136,297	
貸倒引当金	156,880		106,600		156,880	
資産合計	20,509,880	100.0	20,686,944	100.0	20,728,404	100.0
(負債の部)						
流動負債	7,896,104	38.5	9,083,900	43.9	9,443,793	45.6
支払手形	2,046,948		1,681,325		1,846,804	
買掛金	1,256,464		1,145,905		1,115,329	
短期借入金	2,007,192		3,650,000		3,750,000	
1年以内返済予定の長期借入金	1,027,800		1,138,000		1,069,000	
未払法人税等	404,503		184,763		525,015	
未払消費税等	53,685		67,335		88,822	
製品保証引当金	32,243		-		-	
設備関係支払手形	372,740		612,265		188,159	
その他	694,526		604,306		860,661	
固定負債	7,070,875	34.5	8,286,891	40.1	7,673,696	37.0
長期借入金	2,584,000		3,597,000		3,076,000	
役員退職慰労引当金	68,230		-		-	
退職給付引当金	19,924		136,843		46,012	
長期預り保証金	3,018,034		3,016,665		3,017,947	
繰延税金負債	1,380,687		1,518,114		1,520,842	
その他	-		18,268		12,893	
負債合計	14,966,980	73.0	17,370,792	84.0	17,117,489	82.6
(資本の部)						
資本金	1,317,600	6.4	540,000	2.6	540,000	2.6
資本剰余金	778,300	3.8	4,300	0.0	4,300	0.0
資本準備金	778,300		4,300		4,300	
利益剰余金	3,259,587	15.9	2,669,156	12.9	2,893,902	14.0
利益準備金	135,000		135,000		135,000	
任意積立金	2,360,703		2,401,080		2,401,080	
中間(当期)未処分利益	763,883		133,076		357,821	
その他有価証券評価差額金	189,089	1.0	103,870	0.5	173,964	0.8
自己株式	1,676	0.0	1,175	0.0	1,251	0.0
資本合計	5,542,900	27.0	3,316,151	16.0	3,610,915	17.4
負債及び資本合計	20,509,880	100.0	20,686,944	100.0	20,728,404	100.0

中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	9,048,510	100.0	7,766,354	100.0	16,189,425	100.0
売 上 原 価	7,513,991	83.0	6,549,437	84.3	13,708,447	84.7
売 上 総 利 益	1,534,518	17.0	1,216,916	15.7	2,480,978	15.3
販売費及び一般管理費	612,522	6.8	571,539	7.4	1,245,195	7.7
営 業 利 益	921,995	10.2	645,376	8.3	1,235,783	7.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	8		1,284		2,687	
受 取 配 当 金	2,589		1,101		1,473	
技 術 料 収 入	-		16,545		28,678	
賃 貸 料 収 入	2,919		2,960		6,020	
手 数 料 収 入	4,958		1,804		4,415	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,826		8,142		9,778	
営 業 外 収 益 合 計	12,302	0.1	31,840	0.4	53,053	0.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	84,081		96,680		191,808	
社 債 利 息	-		9,053		9,053	
新 株 発 行 費	17,821		-		-	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	19,280		32,956		65,420	
営 業 外 費 用 合 計	121,184	1.3	138,690	1.8	266,282	1.6
経 常 利 益	813,114	9.0	538,526	6.9	1,022,554	6.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	36,167		91,577		145,390	
会 員 権 評 価 損	1,200		-		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	55,546		-		-	
過年度製品保証引当金繰入額	15,611		-		-	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		-		1,202	
特 別 損 失 合 計	108,524	1.2	91,577	1.1	146,593	0.9
税引前中間(当期)純利益	704,590	7.8	446,948	5.8	875,961	5.4
法人税、住民税及び事業税	391,778	4.3	184,919	2.4	525,201	3.2
法人税等調整額	115,713	1.2	8,454	0.1	144,468	0.9
中間(当期)純利益	428,525	4.7	270,482	3.5	495,228	3.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	328,229		137,406		137,406	
合併受入未処分利益	7,128		-		-	
中間(当期)未処分利益	763,883		133,076		357,821	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの：総平均法による原価法
2. たな卸資産
 - 製品、原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物は、定額法を採用しております。
(追加情報)
従来、有形固定資産の残存価額について、取得価額の5%まで減価償却を行っていましたが、当中間会計期間より実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行うことに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は286,123千円増加し、営業利益は272,095千円、経常利益及び税引前中間純利益は272,852千円減少しております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費
 - 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
(会計処理の方法の変更)
従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員の増加、在任期間の長期化等により将来の負担額に重要性が増してきたことから、支出時の一時的な費用負担を避け、役員の在任期間に応じた適正な期間配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は12,684千円減少し、税引前中間純利益は68,230千円減少しております。
 - (4) 製品保証引当金
 - 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としてクレーム発生見積額を計上しております。
(会計処理の方法の変更)
従来、得意先からのクレームに対する費用は、実際のクレーム発生時に計上していましたが、当中間会計期間より海外売上及びクレーム対応を直接行うことになったのを機にクレーム対応のあり方について見直しを図ったところ、近年非常に高まっているメーカーに対する製造責任への要請に対応すべく、将来発生する可能性が高いクレーム費用を合理的に見積もり、引当てておく必要があると判断したこと、また、これにより期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当中間会計期間より過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は16,632千円減少し、税引前中間純利益は32,243千円減少しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(3) リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は、相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。

会計処理の方法の変更

従来、技術料収入は営業外収益に計上しておりましたが、近年外部に対する技術提供は製品開発に基づき生じる営業活動の成果であるという考え方が一般的になってきたことに鑑み、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であると認識し、損益区分をより適切に表示するとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当中間会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更により営業利益は18,277千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,578,123千円	19,213,986千円	19,146,836千円
2. 担保に供している有形固定資産	9,860,080千円	9,874,921千円	9,744,908千円
3. 保 証 債 務	52千円	512千円	283千円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	795,418千円	651,677千円	1,327,222千円
無 形 固 定 資 産	1,150千円	1,008千円	2,202千円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。